

DXへの取り組み

株式会社東洋電機製作所

2024/7

代表メッセージ

当社は、1967年に創業し、現在55年目を迎えております。

100年企業を目指し、現在は、富山の本社を中心に、東日本営業所（埼玉）、西日本営業所（大阪）、忍野サービス（山梨）、糸魚川工場（新潟）、大阪工場及び関連会社（東洋ソフトウェア、TOYOベトナム、東洋電制（大連）商貿有限公司）をあわせて総勢450名の体制で事業活動を行っております。

しかし昨今の少子高齢化、人口減少という社会課題を抱え、今後も持続的に事業活動を続けていくためには、デジタル技術を活用した企業活動の「変革」が必要不可欠です。

当社は、「デジタルトランスフォーメーション戦略（DX戦略）」を策定し、全社員が一丸となって取り組んでいくことを宣言します。

DX戦略の推進により新たな価値を創出し、さらなる社会貢献を果たすことで、お客様や地域の皆様から愛され、支持される企業を目指していきます。

代表取締役社長
川野 幸夫

東洋電制作所DX戦略

< 企業理念 >

利益の追求ではなく、従業員とお客様が幸せになる事を優先しお客様や社会（地域貢献）のお役に立てる、製品やサービスの提供を追及し
会社が継続して発展できる 夢のある会社、誇れる会社を実現する

< DX必要性 >



企業価値の
相対的な低下

デジタルトランスフォーメーションなど、社会情勢の変化に対応できている企業と比べて価値が下がります。



人材流出・
人材不足

有能な人材や技術者が他社へ流出し、企業の発展や受注や請け負える生産量の低下につながります。
人材が不足することで従業員への業務負担増が起こります。



収益確保の
難化

市場の競争の激化、発注者側の需要の変化などが原因で、従来のビジネスモデルや業務方法による収益の確保が難しくなります。

< DX推進基本方針 >

- 変革と成長 ⇒ 盤石な経営基盤の構築
- 既存業務をシステム化（変革）させ業務効率を向上させる
- デジタル技術を活用して新規ビジネスを創出する

半世紀以上にわたり培ってきた技術に新たなデジタル技術を融合させ競争優位性を高めます
DXを進めるうえで新規技術にも積極的に取り組み社員のITリテラシーを向上させます

DXの取り組み

- ・バックオフィスの徹底的な業務効率化を推進

自動化の可能性・有効性の評価を行いRPAの活用、新規ツールによる業務の自動化を行う。

管理業務のクラウド化を積極的に検討し、効率化を図る

- ・基幹システムの刷新

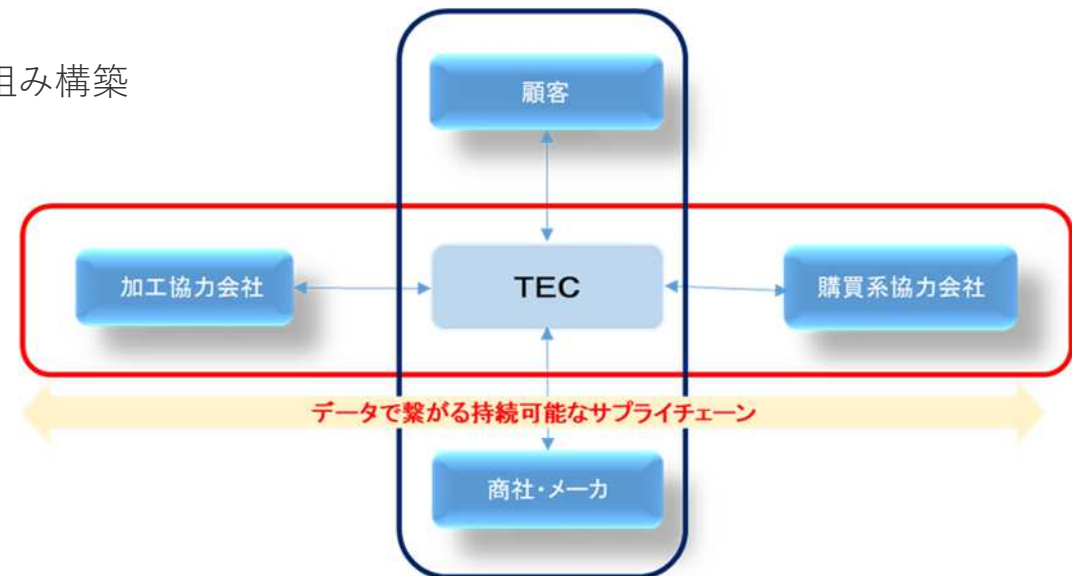
システムの最適化を図り、原材料・半製品・製品、工程情報の一元管理を実現

効率化のためQRコードでのシステムの導入

- ・データ可視化、活用

データを活用し経営状況を「リアルタイム」で可視化する仕組み構築

サプライチェーン・マネジメント導入を実現



データの活用

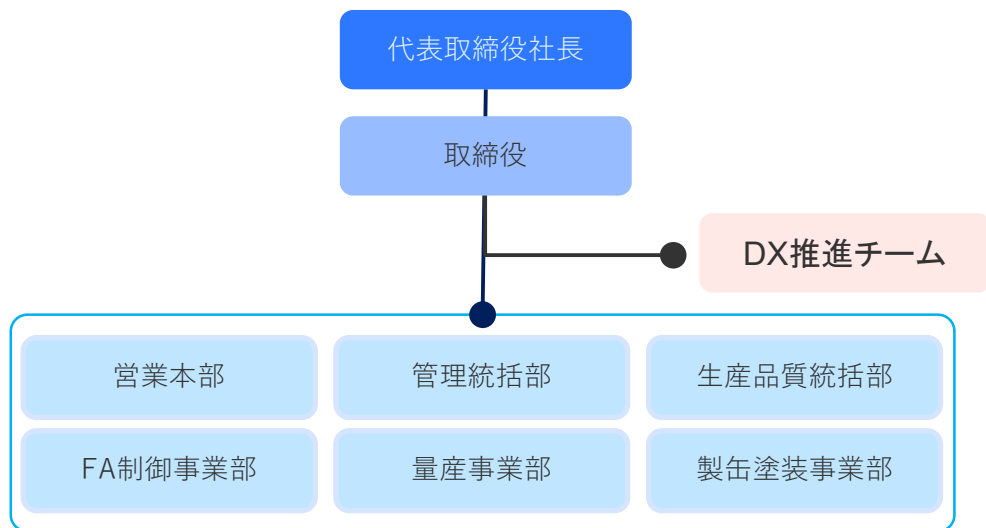
- ・ 勘や経験に頼った主観的な判断ではなく、データ分析によって得られた情報から客観的な経営判断を下していくことで、ビジネス成功の精度を高める
- ・ 売上や収益率をリアルタイム情報として可視化し、現状把握を実現し、課題の抽出につなげる
課題を明確にすることで、必要な戦略の策定が可能になり、ビジネスの機会損失を防ぎ競争優位性が得られることができる
- ・ 受注、販売管理データ、在庫データを分析し、需要に対する在庫不足、手配の遅れによる受注機会の損失を回避する
また、分析結果、リードタイムのデータより適正在庫を明確にしコストの増大を防ぎ、収益を確保する
- ・ 受注から出荷までのデータを一元管理し生産状況のリアルタイムでの可視化を実現し、適切な人配置にすることで生産性の向上を実現する（材料入荷状況データ、工程管理データ、人員スキルデータ）
- ・ 過去の不良データを分析し、再発防止策、予防策を的確に行うことができる
- ・ 収集したデータを分析することで、業務プロセスにおける無駄を削減できるようになり業務効率化につなげる

DX推進体制

当社は、以下の組織により DX の推進を強化していきます。

部門横断のDX 推進チーム発足

チームは、取締役管轄となっており、社内におけるデジタルの技術と業務改善で全社のDXを推進します。



DX推進チームの使命

・ 製造 DX推進

製造部門を支えるIT基盤の運用・維持・最適化の実現

・ 経営 DX推進

課題の早期発見を実現するIT基盤の構築

・ ITリテラシー向上

セキュリティ、IT関連サービスや機器についての教育の実施

DX戦略のKPI

1. 1人あたりの付加価値労働生産性をDX推進に関するKPIとします 前年比5%向上
2. DX推進にかかわる改善取り組みの改善効果を明確化、情報共有し、さらなる改善につなげます。
3. 平均時間外労働時間の削減と同時に部門内の時間外労働時間の平準化を実現します
部門内平均と最高の人との差20h以内

DX定着までの4ステップ

DX推進ロードマップ



- 少人数での部分的な実践
- 実施方針検討
- 利用ツール選定

- 全社展開

- フィードバック、改善



DXの環境整備

1. ネットワーク、セキュリティ環境

- ▶Wi-Fi環境を施設内すべてに設置することで、スマートフォン、タブレット端末の活用

2. 業務システム全体最適化

- ▶既存運用基幹システムからクラウド型基幹システムへの移行
- ▶データ連携基盤と可視化する仕組みを構築

情報発信

1. 社内向け情報発信

▶DX推進についての方針や戦略は、全体朝礼や社内回覧を通じて周知を行います

2. お客様への情報発信

▶ホームページを活用しDXに関連する取り組みなどの情報を公開します。

3. サプライヤーへの情報発信

▶定期的な打ち合わせやミーティング時に取り組みなどの情報を共有します。

情報セキュリティ方針

<https://www.toyodensei.co.jp/business/it-seq>